

令和5年度 決算状況					人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	6,426人 6,802人 -5.5% 77.22km ² 83人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-1									
歳入の状況（単位：千円・％）											区分	令和2年国調	平成27年国調	43		4329	熊本市 西原村	地方交付税種地	2-3								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比				第1次	563 16.1 990 28.2 1,954 55.7		583 15.9 953 26.0 2,134 58.1		区分					令和5年度（千円）	令和4年度（千円）						
地方譲与税	金	1,137,523	15.0	1,137,523		33.1				市町村税の状況（単位：千円・％）	指定団体等		収入済額		構成比					超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	7,578,626 7,152,091 426,535 132,536 293,999 -50,132 200,268 - 348,000 -197,864		7,011,576 6,563,284 448,292 104,161 344,131 -266,105 305,430 - 227,100 -187,775	
地方交付金	金	49,344	0.7	49,344		1.4					区分		収入済額		構成比					超過課税分				職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
配当割交付金	金	162	0.0	162		0.0					区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)			一人当たり平均 給料月額(百円)			
株式等譲渡所得割交付金	金	2,442	0.0	2,442		0.1					区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)			一人当たり平均 給料月額(百円)			
分離課税所得割交付金	金	2,476	0.0	2,476		0.1					区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)			一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方消費税交付金	金	-	-	-		-					区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)			一人当たり平均 給料月額(百円)			
ゴルフ場利用税交付金	金	166,084	2.2	166,084		4.8					区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)			一人当たり平均 給料月額(百円)			
特別地方消費税交付金	金	35,763	0.5	35,763		1.0					区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)			一人当たり平均 給料月額(百円)			
自動車取得税交付金	金	-	-	-		-					区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)			一人当たり平均 給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	金	276	0.0	276		0.0					区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)			一人当たり平均 給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金	金	-	-	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
法人事業税交付金等	等	4,592	0.1	4,592		0.1				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
地方特例交付金等	等	14,301	0.2	14,301		0.4				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
内地方特例交付金	金	13,715	0.2	13,715		0.4				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	金	11,965	0.2	11,965		0.3				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
内地方交付税	税	1,750	0.0	1,750		0.1				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
内普通交付税	税	2,170,124	28.6	1,978,196		57.6				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
内特別交付税	税	1,978,196	26.1	1,978,196		57.6				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
内震災復興特別交付税	税	191,928	2.5	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
（一般財源計）	計	-	-	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	金	3,596,802	47.5	3,404,874		99.2				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
分担金・負担金	金	-	-	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
使手数料	料	16,584	0.2	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
国庫支出金	金	43,623	0.6	469		0.0				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
国庫提供交付金	金	4,784	0.1	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
（特別区財調交付金）	金	1,161,827	15.3	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
都道府県支出金	金	-	-	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
都道府県収入金	金	522,521	6.9	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
繰入金	金	53,920	0.7	26,170		0.8				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
繰越金	金	419,212	5.5	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
繰越収入金	金	485,975	6.4	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
繰越地方債	債	448,292	5.9	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
うち減収補填債（特例分）	債	48,086	0.6	1,963		0.1				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
うち臨時財政対策債	債	777,000	10.3	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
歳入合計	計	-	-	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
歳入合計	計	18,500	0.2	-		-				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
歳入合計	計	7,578,626	100.0	3,433,476		100.0				区分		収入済額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）								区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,170,699	1,028,886								
人件費	費	780,513	10.9	748,046		732,527	21.2	議会費	65,213	0.9	-	-	65,213	基準財政需要額	3,145,724	3,061,627											
うち職員	給	427,709	6.0	404,768		-	-	総務費	1,437,036	20.1	22,269	1,161,923	標準税収入額等	1,495,469	1,311,471												
扶助費	費	638,150	8.9	231,759		140,830	4.1	民生費	1,296,433	18.1	20,600	792,219	標準財政規模	3,492,209	3,388,487												
公債費	費	1,168,667	16.3	1,168,559		1,168,559	33.9	衛生費	322,738	4.5	12,492	248,961	財政力指数	0.34	0.34												
元利償還金	金	1,143,864	16.0	1,143,756		1,143,756	33.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.4	10.2												
一時借入金	金	24,803	0.3	24,803		24,803	0.7	農林水産業費	251,214	3.5	31,885	130,339	公債費負担比率(%)	23.2	23.1												
（義務的経費計）	計	-	-	-		-	-	商工費	434,076	6.1	73,109	343,938	健全率化	-	-												
維持補修費	費	983,753	13.8	823,386		426,673	12.4	土木費	1,374,324	19.2	1,235,195	154,367	判断全比率	-	-												
補助費	等	109,952	1.5	60,395		60,395	1.7	消防費	183,186	2.6	3,242	179,826	比率化	8.5	8.1												
うち一部事務組合負担金	金	616,785	8.6	488,708		426,364	12.4	教育費	399,225	5.6	92,524	339,527	将来負担比率(%)	-	-												
繰出金	金	142,050	2.0	142,050		130,708	3.8	災害復旧費	219,979	3.1	-	32,918	調債的	2,441,297	2,589,029												
繰立金	金	533,601	7.5	472,114		257,979	7.5	公債費	1,168,667	16.3	-	1,168,559	現在高	197,041	212,037												
投資・出資金・貸付金	金	609,375	8.5	408,159		-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,840,792	1,519,161												
前年度繰上充用金	金	-	-	-		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,599,084	9,965,948												
投資的経費	費	1,711,295	23.9	216,664		経常経費充当一般財源等計	93.1% (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,152,091	100.0	1,491,316	4,617,790	債務負担行為額 (支出予定額)	41,608	60,350												
うち人件費	費	4,479	0.1	4,479		3,213,327千円	93.1% (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,152,091	100.0	1,491,316	4,617,790	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	19,400	31,667												
普通建設事業費	費	1,491,316	20.9	183,746		93.1% (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,152,091	100.0	1,491,316	4,617,790	土地開発基金現在高	33,757	42,783													
うち補助	費	992,640	13.9	28,889		93.1% (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,152,091	100.0	1,491,316	4,617,790	徴収率・計	-	-													
うち単独	費	492,926	6.9	154,507		93.1% (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,152,091	100.0	1,491,316	4,617,790	市町村民税	99.3	98.7													
災害復旧事業費	費	219,979	3.1	32,918		93.1% (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,152,091	100.0	1,491,316	4,617,790	純固定資産税	99.4	98.7													
失業対策事業費	費	-	-	-		93.1% (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,152,091	100.0	1,491,316	4,617,790	純固定資産税	99.2	98.8													
歳入合計	計	7,152,091	100.0	4,617,790		5,044,325千円	93.1% (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,152,091	100.0	1,491,316	4,617,790	純固定資産税	99.2	98.8												

（注） 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）